

第1章 事業所の概要

第1節 助成金受給事業所の概要

まず、最初に、助成金を受給した事業所の概要を述べる。

(1) 事業所の形態

当該事業所が単独事業所か、あるいは、複数事業所の一つであるかについては、第1-1-1表に見るように、単独事業所が61.2%、複数事業所の場合が37.2%、不明が1.6%である。

第1-1-1表 会社に属する事業所の形態

		会社に所属する事業所数(含 回答事業所)			
		1つ	2つ以上	不明	合計
	合計	498	303	13	814
		61.2	37.2	1.6	100
会社全体の 従業員数	10人未満	89.5	8.4	2.1	100
	10人以上30人未満	76.6	23.0	0.4	100
	30人以上100人未満	55.6	43.1	1.3	100
	100人以上300人未満	28.1	69.4	2.5	100
	300人以上	21.1	78.9	0.0	100
	不明	53.3	26.7	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	61.9	38.1	0.0	100
	輸送用機械器具製造	58.3	41.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	60.7	0.0	100
	電気機械器具製造	61.1	35.9	3.0	100
	金属製品	71.3	27.7	1.1	100
	一般機械器具製造	68.1	30.6	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	47.6	50.0	2.4	100
	窯業・土石	59.0	38.5	2.6	100
	その他製造	61.4	36.4	2.3	100
	製造以外	58.9	41.1	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	60.3	39.0	0.7	100
	変わらない	62.9	35.3	1.7	100
	減少・低下した	63.3	31.7	5.0	100
	不明	66.7	33.3	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	58.5	40.8	0.7	100
	変わらない	62.4	35.5	2.0	100
	減少・低下した	66.5	29.7	3.8	100
	不明	75.0	25.0	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	62.4	34.9	2.7	100
	5~15%未満の減少	56.8	41.7	1.6	100
	+5%未満の増減	63.8	35.1	1.1	100
	5~15%の増加	57.3	41.5	1.2	100
	15%以上の増加	64.9	35.1	0.0	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	50.3	48.6	1.1	100
	20%以上50%未満	60.6	38.4	1.1	100
	50%以上80%未満	66.2	31.1	2.6	100
	80%以上	70.9	28.6	0.6	100
	不明	47.4	36.8	15.8	100

当然のことながら、従業員数の規模（これを、本稿では、「企業規模」と記す。以下同様。）により、様相は異なっている。第 1-1-1 表に見るように、企業規模が小さくなるほど、単独事業所である比率が高くなっている。「10 人未満」では、89.5%であるのに対して、「300 人以上」では、21.1%に留まっている。また、業種別に見ると、「金属製品」(71.3%)、「一般機械器具製造」(68.1%)、の 2 業種が、平均よりも 10%前後高い水準にある。逆に、低いほうから見ると、「電子デバイス・情報通信機器製造」(39.3%)、「鉄鋼・非鉄金属」(47.6%) が 50%を下回る水準にある。

第 1-1-2 表に見るように、産業別に見た企業規模では、たしかに「金属製品」が 52.2 人と、「製造以外」の次に低い水準にある。「一般機械器具製造」も 121.5 人と、平均を下回っている。こうした業種では、相対的に、小規模の企業が多いことが確認される。逆に、「電子デバイス・情報通信機器製造」(247.3 人)、「鉄鋼・非鉄金属」(188.1 人) は、平均を上回る水準にある。ただ、「電気機械器具製造」(300.9 人)に見られるように、平均では相対的に大きな規模が多い業種であっても、標準偏差を見ると、相当ばらつきが多い場合には、先に述べた業種のような、単線的な傾向は見られない。

第 1-1-2 表 産業別の会社全体の従業員数の平均値

	平均値	標準偏差	有効な N
精密機械器具製造	100.3	158.5	42
輸送用機械器具製造	73.5	83.9	24
電子デバイス・情報通信機器製造	247.3	401.6	28
電気機械器具製造	300.9	1426.8	163
金属製品	52.2	127.3	93
一般機械器具製造	121.5	472.5	157
鉄鋼・非鉄金属	188.1	712.1	81
窯業・土石	235.4	758.5	36
その他製造	107.1	255.8	85
製造以外	46.0	173.5	90
合計	153.7	748.7	799

註：本表は、本書第 3 章の第 3-1-4 表と同じものである。

複数事業所のうちのひとつである場合には続けて、当該事業所が本社事業所であるか否かを尋ねている。複数事業所のひとつと回答した事業所が、本社事業所である比率は、55.1%と半数をやや超える水準にある。本社以外である場合が 43.2%、不明が 1.7%となっている（第 1-1-3 表参照）。

単独事業所か否かの場合と同様で、企業規模による違いがあり、その傾向も、先ほどと同様である。本社事業所である比率は、「10 人未満」では 66.7%であるのに対して、「300 人以上」では 31.1%となっている。業種別には、「輸送用機械器具製造」(90.0%)と非製造業(70.3%) が、他に比して相当高い水準にある。その 2 者以外は、ほぼ 50%前後となっている。先ほどと同様、第 1-1-2 表を見ると、「輸送用機械器具製造」では、平均企業規模が 73.5 人

となっている。やはり、相対的に小規模企業の本社事業所となっていることが、そこから伺われる。

第1-1-3表 本社事業所か否か

		回答事業所は、次のいずれに該当するか			
		本社事業所	本社以外の事業所	不明	合計
	合計	167	131	5	303
		55.1	43.2	1.7	100
会社全体の従業員数	10人未満	66.7	33.3	0.0	100
	10人以上30人未満	70.9	27.3	1.8	100
	30人以上100人未満	61.2	37.9	1.0	100
	100人以上300人未満	46.4	52.4	1.2	100
	300人以上	31.1	64.4	4.4	100
	不明	100.0	0.0	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	68.8	18.8	12.5	100
	輸送用機械器具製造	90.0	10.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	58.8	35.3	5.9	100
	電気機械器具製造	43.3	55.0	1.7	100
	金属製品	53.8	46.2	0.0	100
	一般機械器具製造	49.0	51.0	0.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	53.7	46.3	0.0	100
	窯業・土石	40.0	53.3	6.7	100
	その他製造	59.4	40.6	0.0	100
	製造以外	70.3	29.7	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	55.3	42.9	1.8	100
	変わらない	53.7	46.3	0.0	100
	減少・低下した	54.5	43.2	2.3	100
	不明	100.0	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	53.3	44.6	2.2	100
	変わらない	60.0	38.6	1.4	100
	減少・低下した	55.3	44.7	0.0	100
	不明	50.0	50.0	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	52.8	43.8	3.4	100
	5～15%未満の減少	53.8	45.0	1.3	100
	＋5%未満の増減	65.2	34.8	0.0	100
	5～15%の増加	44.1	52.9	2.9	100
	15%以上の増加	55.9	44.1	0.0	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	50.0	48.9	1.1	100
	20%以上50%未満	61.5	37.6	0.9	100
	50%以上80%未満	57.4	40.4	2.1	100
	80%以上	52.0	46.0	2.0	100
	不明	28.6	57.1	14.3	100

(2) 所在地

所在地がいわゆる「集積地域」であるか否かについては、第1-1-4表に見るように、集積地域に「立地している」のが19.1%、「立地していない」が80.9%であった。

企業規模別に見ると、その傾向は、一様ではない。「300人以上」（24.6%）、「10人以上30人未満」（20.0%）企業が、それぞれ平均を上回る水準にある。業種別に見ると、「輸送用機

械器具製造」(34.8%)と非製造業(27.0%)が、相対的に高い比率にあるのを除くと、他はほぼ平均の水準に近い。ただ、その中であって、「精密機械器具製造」は12.2%と、もっとも低い指摘率となっている。

第1-1-4表 所在地「集積地域」か否か

		同様の事業の「集積地域」に立地しているか			
		立地している	立地していない	不明	合計
	合計	152 19.1	645 80.9	0 0.0	797 100
会社全体の 従業員数	10人未満	17.3	82.7	0.0	100
	10人以上30人未満	20.0	80.0	0.0	100
	30人以上100人未満	19.1	80.9	0.0	100
	100人以上300人未満	16.2	83.8	0.0	100
	300人以上	24.6	75.4	0.0	100
	不明	23.1	76.9	0.0	100
産業分類	精密機械器具製造	12.2	87.8	0.0	100
	輸送用機械器具製造	34.8	65.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	21.4	78.6	0.0	100
	電気機械器具製造	19.0	81.0	0.0	100
	金属製品	16.3	83.7	0.0	100
	一般機械器具製造	18.5	81.5	0.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	20.3	79.7	0.0	100
	窯業・土石	17.9	82.1	0.0	100
	その他製造	12.8	87.2	0.0	100
	製造以外	27.0	73.0	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	20.1	79.9	0.0	100
	変わらない	16.7	83.3	0.0	100
	減少・低下した	16.4	83.6	0.0	100
	不明	33.3	66.7	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	20.9	79.1	0.0	100
	変わらない	15.7	84.3	0.0	100
	減少・低下した	16.9	83.1	0.0	100
	不明	37.5	62.5	0.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	18.4	81.6	0.0	100
	5~15%未満の減少	21.2	78.8	0.0	100
	+5%未満の増減	17.7	82.3	0.0	100
	5~15%の増加	13.6	86.4	0.0	100
	15%以上の増加	24.0	76.0	0.0	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	15.8	84.2	0.0	100
	20%以上50%未満	20.0	80.0	0.0	100
	50%以上80%未満	21.1	78.9	0.0	100
	80%以上	19.4	80.6	0.0	100
	不明	17.6	82.4	0.0	100

(3) 事業所の組織改編

次に、計画提出時から現在に至る間で、どういった事業所の組織改編を経験したかを尋ねた。全体としては、「事業所の組織改編は、経験していない」(77.4%)場合が大多数を占める。第2位の「事業所の一部を閉鎖した」の指摘率は、わずか7.4%にまで急落する。第3

位以下は、ほぼ1～2%の水準である（第1-1-5表参照）。

これを企業規模別に見ると、やや異なる様相が見える。「事業所の組織改編は、経験していない」企業は、より小規模企業になるほど多く、企業規模が大きい場合には、相対的に指摘率が下がっている。「10人未満」では86.0%の水準にある。「100人以上300人未満」の70.2%までは、70～80%の水準に収まっているが、「300人以上」規模では、50.9%となっている。ある意味では当然のことであるが、企業規模が大きいということは、組織を改編するだけの「余地」があるということである。逆に、小規模企業であれば、困難な状況下でも、組織改

第1-1-5表 事業所の組織改編（その1）

		計画提出後の組織改編の内容				
		事業所の一部が分離し、独立	事業所の一部が分離し、自社の他事業所と統合	事業所の一部が分離し、他社事業所と統合	事業所全体が自社の他事業所と統合	事業所全体が他社事業所と統合
合計		22	9	10	21	18
		2.7	1.1	1.2	2.6	2.2
会社全体の従業員数	10人未満	0.7	0.0	0.0	2.1	1.4
	10人以上30人未満	1.7	0.0	0.8	1.7	0.8
	30人以上100人未満	1.7	2.1	0.8	2.1	0.8
	100人以上300人未満	4.1	2.5	1.7	2.5	5.0
	300人以上	12.3	1.8	7.0	10.5	8.8
	不明	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7
産業分類	精密機械器具製造	7.1	2.4	0.0	0.0	4.8
	輸送用機械器具製造	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	0.0	0.0	3.6	3.6
	電気機械器具製造	4.2	1.2	1.2	1.8	3.0
	金属製品	1.1	0.0	2.1	0.0	2.1
	一般機械器具製造	1.3	1.9	1.9	3.8	0.6
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2
	窯業・土石	0.0	0.0	2.6	5.1	2.6
	その他製造	2.3	0.0	0.0	8.0	1.1
	製造以外	2.2	2.2	1.1	2.2	4.4
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
現在の状況： 売上高	増加・向上した	3.6	0.9	1.1	2.3	2.2
	変わらない	1.7	1.7	0.9	3.4	0.0
	減少・低下した	0.0	1.4	2.2	2.9	3.6
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
現在の状況： 利益率	増加・向上した	3.8	1.1	1.6	2.2	2.0
	変わらない	2.0	1.5	0.5	2.5	1.5
	減少・低下した	0.0	0.6	1.3	3.8	3.2
	不明	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
被保険者数 変動率	15%以上の減少	2.0	0.4	2.4	4.3	2.4
	5～15%未満の減少	2.1	2.1	1.0	1.6	3.1
	＋5%未満の増減	2.7	1.1	0.5	1.1	0.5
	5～15%の増加	3.7	1.2	0.0	2.4	0.0
	15%以上の増加	5.2	1.0	1.0	3.1	5.2
取引高が最も多い取引 先の売上高が全体に占める割合	20%未満	1.6	2.7	1.6	3.2	2.7
	20%以上50%未満	3.5	1.1	1.4	2.5	1.1
	50%以上80%未満	2.6	0.7	0.7	1.3	1.3
	80%以上	2.9	0.0	1.1	2.9	3.4
	不明	0.0	0.0	0.0	5.3	10.5

第1-1-5表 事業所の組織改編（その2）

		計画提出後の組織改編の内容				
		事業所の一部を閉鎖	その他	事業所の組織改編は経験していない	無回答	合計
合計		60	22	630	34	814
		7.4	2.7	77.4	4.2	100
会社全体の従業員数	10人未満	3.5	2.8	86.0	3.5	100
	10人以上30人未満	4.6	2.9	82.4	5.4	100
	30人以上100人未満	10.0	1.7	78.7	2.9	100
	100人以上300人未満	9.1	3.3	70.2	4.1	100
	300人以上	15.8	1.8	50.9	1.8	100
	不明	0.0	13.3	53.3	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	9.5	0.0	73.8	7.1	100
	輸送用機械器具製造	8.3	0.0	79.2	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	3.6	7.1	67.9	3.6	100
	電気機械器具製造	7.8	1.8	77.8	3.6	100
	金属製品	7.4	3.2	79.8	4.3	100
	一般機械器具製造	5.0	3.8	79.4	4.4	100
	鉄鋼・非鉄金属	8.5	0.0	82.9	6.1	100
	窯業・土石	7.7	5.1	69.2	7.7	100
	その他製造	9.1	3.4	73.9	3.4	100
	製造以外	7.8	3.3	76.7	2.2	100
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
現在の状況：売上高	増加・向上した	6.8	2.9	78.1	3.6	100
	変わらない	8.6	0.9	78.4	5.2	100
	減少・低下した	8.6	3.6	74.1	5.8	100
	不明	0.0	0.0	66.7	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	8.2	4.0	75.4	3.5	100
	変わらない	7.1	0.5	79.2	6.1	100
	減少・低下した	5.7	1.3	81.6	3.8	100
	不明	0.0	12.5	62.5	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	9.8	2.7	73.7	4.3	100
	5～15%未満の減少	8.9	2.1	77.1	3.6	100
	＋5%未満の増減	4.3	2.7	81.9	5.9	100
	5～15%の増加	8.5	4.9	78.0	2.4	100
	15%以上の増加	3.1	2.1	78.4	3.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	13.5	3.2	71.4	2.2	100
	20%以上50%未満	6.7	3.2	77.5	4.6	100
	50%以上80%未満	4.6	0.7	84.8	4.6	100
	80%以上	4.0	2.3	81.1	2.9	100
	不明	10.5	10.5	42.1	26.3	100

編という手段を用いる戦略は立てにくい。

業種別に見ると、「鉄鋼・非鉄金属」（82.9%）を筆頭に、「金属製品」（79.8%）、「一般機械器具製造」（79.4%）、「輸送用機械器具製造」（79.2%）など、ほぼ8割の水準にある。逆に、もっとも低いのは、すなわち、なんらかの組織改編戦略をとったのは、「電子デバイス・情報通信機器製造」（67.9%）である。ちなみに、当該業種で、もっとも高い指摘率となったのは、「事業所の一部が分離し、独立」（10.7%）であった。

また、現在の利益率から見ると、「増加・向上した」（75.4%）、「変わらない」（79.2%）、

「減少・低下した」(81.6%)となっている。この結果のみから考えれば、いくばくかでも組織改編を行ったことが、利益率の向上に結びついている可能性が示唆される。

第2位以下を見ると、まず、「事業所の一部を閉鎖した」に関して、企業規模別に見ると、もっとも高いのは「300人以上」(15.8%)であるが、以下、「30人以上100人未満」(10.0%)、「100人以上300人未満」(9.1%)となっている。やはり、相対的に大規模である企業が、こうした戦略を採りうる。

業種別には、もっとも高いのが、「精密機械器具製造」(9.5%)であり、以下、「その他製造」(9.1%)、「鉄鋼・非鉄金属」(8.5%)と続いている。

被保険者変動率との関連から見ると、15%以上減少した場合、閉鎖した率が高くなっている一方で、「5～15%の増加」である場合にも、8.5%と比較的高い水準にあることが注目される。

さらに、「取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合」が20%未満である企業では13.5%と、他の場合に比して、相当高い指摘率が見られた。

このように見ると、やはり、組織改編を行いうるか否かという点で、企業規模が一つの重要な条件であることはまちがいない。組織改編策を行っていない率をもっとも低かった「300人以上」規模企業では、他の規模よりさまざまな改編策をとっている。先ほどみた「事業所の一部を閉鎖した」以外にも、「事業所の一部が分離し、独立」(12.3%)、「事業所全体が、自社の他事業所と統合」(10.5%)、「事業所全体が他社事業所と統合」(8.8%)、そして、「事業所の一部が分離し、他社事業所と統合」(7.0%)と続いている。このように、企業規模が、こうした改編を行う重要な条件であることを確認した上で、今後、業種や被保険者変動率などとの関係を、より詳細に見てゆく必要がある。

(4) 就業者の構成

次に、事業所における従業員の構成について、見てゆく。

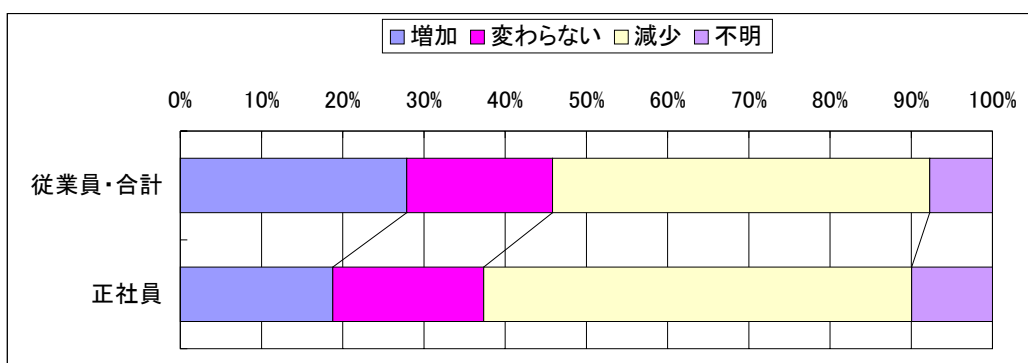
まず、現在の全従業員数の平均は、第1-1-6表に見るように、76.3人である。当該助成金を受給している事業所であっても、その規模は、現在はもう従業員ゼロとなった事業所から、6,000人超の巨大事業所と、広がっている。この点だけ取り上げても、当該助成金の対象となった事業所は多様であり、一様ではないことが伺われる。そして、正社員、パートなど非正社員、派遣など外部人材がそれぞれ平均で、65.6人、11.2人、7.1人となっている。

第1-1-6表 就業者数

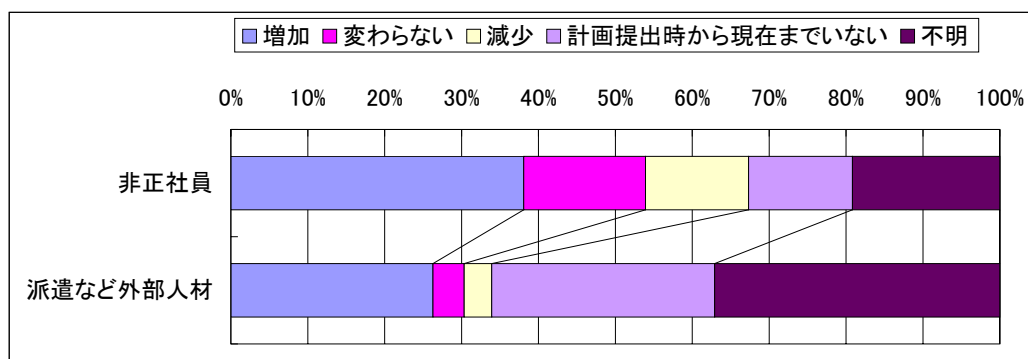
	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
従業員・合計	786	6,565	0	6,565	76.3	269.65	72,708.84
正社員	771	6,565	0	6,565	65.6	262.45	68,879.21
非正社員(パートなど)	771	1,250	0	1,250	11.2	52.77	2,785.07
派遣・請負などの外部人材	755	386	0	386	7.1	27.93	779.99
有効なケースの数(リストごと)	746						

助成金受給のための計画提出時から現在までの変化に関して、全体の傾向を見ると、全従業員と正社員では、「減少」が約5割の水準にある（第1-1-7図参照）。その一方で、非正社員と外部人材に関しては、「計画提出時からいない」を除くと、「増加」が多くなっている（第1-1-8図参照）。ちなみに、非正社員と外部人材に関しては、全従業員と正社員に関して聞いた項目に、「計画提出時からいない」という選択肢を加えている。また、「増加」から「減少」を引いた数字で見ると、従業員全体と正社員がそれぞれ、-18.5、-33.9であるのに対して、非正社員と外部人材はそれぞれ、24.7、22.7となっている。

第1-1-7図 就業者の構成①



第1-1-8図 就業者の構成②



ア. 従業員合計

従業員合計では、「減少」(46.4%)がもっとも多くなっている。「増加」、「変わらない」がそれぞれ、約3割、2割という比率である。これを従業員規模別に見ると、明確な傾向と言えるものはない。「増加」との回答は、もっとも多いのが、「30人以上100人未満」(36.4%)であり、「10人以上30人未満」(32.6%)、「100人以上300人未満」(29.8%)と続いている。このカテゴリーでは、中位に位置する企業で、増加との回答が多くなっている。その一方で、「減少」を見ると、非常に小さな規模か、あるいは比較的大規模企業で、その指摘率が高くなっている。もっとも多いのは、「300人以上」(66.7%)となっている。そして、「10

人未満」(51.7%)が続いている。その間のカテゴリーでは、およそ45%前後の比率となっている。そして、「変わらない」に関しては、「10人未満」で約1/3となっている他は、1割台の指摘率となっている(第1-1-9表参照)。

この結果からすれば、非常に小さな、あるいは大きな規模企業では、どちらかと言えば、従業員数全体が減少傾向にある場合が多く、その中間的な規模企業では、どちらかと言えば、増加傾向が強いと考えられよう。

第1-1-9表 就業者の構成③従業員合計

		貴事業所の従業員・合計				
		増加	変わらない	減少	不明	合計
合計		227	146	378	63	814
		27.9	17.9	46.4	7.7	100
会社全体の従業員数	10人未満	10.5	33.6	51.7	4.2	100
	10人以上30人未満	32.6	17.2	42.3	7.9	100
	30人以上100人未満	36.4	10.9	44.8	7.9	100
	100人以上300人未満	29.8	17.4	45.5	7.4	100
	300人以上	14.0	12.3	66.7	7.0	100
	不明	20.0	20.0	20.0	40.0	100
産業分類	精密機械器具製造	31.0	16.7	42.9	9.5	100
	輸送用機械器具製造	25.0	20.8	50.0	4.2	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	32.1	14.3	46.4	7.1	100
	電気機械器具製造	36.5	13.8	41.3	8.4	100
	金属製品	26.6	19.1	45.7	8.5	100
	一般機械器具製造	31.3	20.6	41.3	6.9	100
	鉄鋼・非鉄金属	24.4	23.2	39.0	13.4	100
	窯業・土石	17.9	10.3	64.1	7.7	100
	その他製造	18.2	17.0	59.1	5.7	100
	製造以外	22.2	20.0	53.3	4.4	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	34.7	18.9	37.9	8.5	100
	変わらない	16.4	19.0	60.3	4.3	100
	減少・低下した	10.1	12.2	69.8	7.9	100
	不明	33.3	66.7	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	32.8	19.3	41.2	6.7	100
	変わらない	26.4	19.3	44.7	9.6	100
	減少・低下した	15.8	11.4	64.6	8.2	100
	不明	25.0	37.5	25.0	12.5	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	7.8	12.2	74.1	5.9	100
	5~15%未満の減少	15.1	13.5	63.0	8.3	100
	+5%未満の増減	30.3	37.8	24.5	7.4	100
	5~15%の増加	62.2	11.0	17.1	9.8	100
	15%以上の増加	72.2	9.3	8.2	10.3	100
取引高が最も多い取引 先の売上高 が全体に占める割合	20%未満	23.8	16.8	51.9	7.6	100
	20%以上50%未満	27.8	19.4	47.2	5.6	100
	50%以上80%未満	30.5	17.2	46.4	6.0	100
	80%以上	32.0	18.9	41.1	8.0	100
	不明	10.5	5.3	31.6	52.6	100

業種別に見ると、「増加」でもっとも多いのは、「電気機械器具製造」(36.5%)である。そして、「電子デバイス・情報通信機器製造」(32.1%)、「一般機械器具製造」(31.3%)、「精密機械器具製造」(31.0%)などが、3割をこえている。逆に、「減少」との回答が多かったのは、「窯業・土石」(64.1%)を筆頭に、「その他製造」(59.1%)、「製造以外」(53.3%)、そして、「輸送用機械器具製造」(50.0%)が5割を超える水準で続いている。ただ、全体の合計で見たとおり、基本的な傾向は、従業員の減少である。「電気機械器具製造」であっても、「減少」との回答は、「増加」を上回る41.3%となっている。

売上高、利益率との関連からみると、双方ともにそれらが、「増加・向上した」企業のほうが、従業員数の「増加」との回答が多く、「減少」との回答が少ないという傾向が見られる。被保険者数の変動率でも、同じ傾向を見ることができる。経営状況が良好であれば、従業員数は増加するという傾向を確認できる。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率という観点から見ると、その比率が多いほど、「増加」の指摘率が高く、「減少」の指摘率が低い。すなわち、いわゆる下請け的色彩が濃い企業ほど、「増加」との回答が多い。売上高比率が「80%以上」である場合、「増加」が32.0%であるのに対して、「20%未満」の場合には、23.8%となっている。このように、少なくとも、従業員の増減という点から見る限りでは、競争が激化する中で、特定の企業との結びつきを強めることが、経営が安定・向上、そして、従業員数の増加につながる可能性が強いということが言えよう。それでもなお、全体の傾向としては、従業員数を減らすことが主流となっている。

イ. 正社員

次に、正社員に関して見ると、その結果は、今上で見た従業員数計の内容と、ほぼ同じである。企業規模が非常に小さい、あるいは大きな規模で「減少」傾向が強く、その中間的な規模では、どちらかと言えば増加傾向が強い(第1-1-10表参照)。

業種別に見た結果も、ほぼ同じである。「増加」では、「電気機械器具製造」(24.0%)や「一般機械器具製造」(23.8%)などが、上位を占めている。そして、「減少」では、先ほどと同様、「窯業・土石」(61.5%)を筆頭に、「その他製造」などが続いている。

ただ、こうした中で、ひとつ興味深いのは、「電子デバイス・情報通信機器製造」である。これは、先の従業員計では、どちらかと言えば、「増加」傾向にある業種であった。しかしながら、正社員数で見ると、「増加」の指摘はあまり多くはなく(14.3%)、平均を下回っている。その一方で、「減少」の指摘率が57.1%と、第4位となっている。これら2つの間からすると、当該業種では、相対的にではあれ、従業員数全体を見ると増加傾向が見られるものの、それは、正社員の増加によるものではない。非典型雇用、外部人材の増加が示唆される。

第1-1-10表 就業者の構成④正社員

		貴事業所の従業員・正社員				
		増加	変わらない	減少	不明	合計
合計		153	151	429	81	814
		18.8	18.6	52.7	10.0	100
会社全体の従業員数	10人未満	4.9	31.5	54.5	9.1	100
	10人以上30人未満	23.8	23.0	42.7	10.5	100
	30人以上100人未満	23.4	11.3	55.2	10.0	100
	100人以上300人未満	22.3	10.7	59.5	7.4	100
	300人以上	8.8	15.8	70.2	5.3	100
	不明	6.7	13.3	33.3	46.7	100
産業分類	精密機械器具製造	16.7	26.2	52.4	4.8	100
	輸送用機械器具製造	20.8	20.8	58.3	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	14.3	21.4	57.1	7.1	100
	電気機械器具製造	24.0	14.4	53.3	8.4	100
	金属製品	18.1	18.1	52.1	11.7	100
	一般機械器具製造	23.8	17.5	48.8	10.0	100
	鉄鋼・非鉄金属	20.7	23.2	41.5	14.6	100
	窯業・土石	5.1	17.9	61.5	15.4	100
	その他製造	11.4	19.3	60.2	9.1	100
	製造以外	14.4	18.9	55.6	11.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	23.7	20.1	45.9	10.3	100
	変わらない	12.9	19.8	62.1	5.2	100
	減少・低下した	4.3	10.8	72.7	12.2	100
	不明	0.0	33.3	33.3	33.3	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	24.4	18.6	48.1	8.9	100
	変わらない	16.8	19.8	53.8	9.6	100
	減少・低下した	5.7	16.5	65.2	12.7	100
	不明	12.5	25.0	37.5	25.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	5.1	11.0	75.7	8.2	100
	5～15%未満の減少	6.8	14.6	66.7	12.0	100
	＋5%未満の増減	17.0	34.6	36.7	11.7	100
	5～15%の増加	48.8	13.4	32.9	4.9	100
	15%以上の増加	56.7	19.6	12.4	11.3	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	17.3	14.6	56.8	11.4	100
	20%以上50%未満	18.7	20.1	54.6	6.7	100
	50%以上80%未満	18.5	20.5	49.7	11.3	100
	80%以上	22.3	20.0	50.9	6.9	100
	不明	5.3	5.3	26.3	63.2	100

ウ. 非正社員（パート、アルバイト）

次に、パート、アルバイトなどの非正社員について見る。従業員合計と正社員の場合とは異なり、「計画提出時から現在までいない」という選択肢を加えている。

先ほど上で見たように、全体としては、増加傾向にある。それを第1-1-11表に見るように企業規模別で見ると、中堅規模で、その傾向が強くなっている。「増加」という回答で、最も多いのは、「100人以上300人未満」（50.4%）であり、ほぼ同じ水準で、「30人以上100人未満」（48.1%）が続いている。「300人以上」では、36.8%とやや低下している。その一方で、「減少」を見ると、企業規模が大きくなるほど、その指摘率が高くなっている。もっとも多いのは、「300人以上」で、29.8%である。さらに、「計画提出時から現在までいない」

に関しては、今とは逆に、企業規模が小さいほど、その指摘率が高い。もっとも多いのは、「10人未満」で、22.4%となっている。これらから判断すれば、相対的に大規模企業では、以前から雇用していた非正社員がやや減少する傾向にあるのに対して、中堅規模企業では、増加していることが示唆される。ごく小規模企業では、以前からこうした非正社員を活用していない。

第1-1-11表 就業者の構成⑤非正社員

		非正社員(パート、アルバイト、有期契約社員)					
		増加	変わらない	減少	計画提出時から現在までいない	不明	合計
合計		310	129	109	110	156	814
		38.1	15.8	13.4	13.5	19.2	100
会社全体の従業員数	10人未満	22.4	14.7	9.8	22.4	30.8	100
	10人以上30人未満	32.2	18.8	12.6	14.2	22.2	100
	30人以上100人未満	48.1	14.6	12.6	11.3	13.4	100
	100人以上300人未満	50.4	14.0	14.9	8.3	12.4	100
	300人以上	36.8	15.8	29.8	8.8	8.8	100
	不明	26.7	13.3	0.0	13.3	46.7	100
産業分類	精密機械器具製造	40.5	16.7	26.2	2.4	14.3	100
	輸送用機械器具製造	37.5	12.5	25.0	8.3	16.7	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	35.7	17.9	17.9	7.1	21.4	100
	電気機械器具製造	43.7	12.0	21.0	10.2	13.2	100
	金属製品	41.5	11.7	9.6	18.1	19.1	100
	一般機械器具製造	41.9	18.1	9.4	11.9	18.8	100
	鉄鋼・非鉄金属	40.2	15.9	6.1	15.9	22.0	100
	窯業・土石	28.2	23.1	12.8	17.9	17.9	100
	その他製造	30.7	18.2	10.2	19.3	21.6	100
	製造以外	26.7	17.8	10.0	16.7	28.9	100
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
現在の状況: 売上高	増加・向上した	42.1	15.6	12.1	11.0	19.2	100
	変わらない	25.0	19.8	19.0	19.8	16.4	100
	減少・低下した	33.1	12.9	14.4	18.7	20.9	100
	不明	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	40.6	15.7	12.9	12.4	18.4	100
	変わらない	35.0	17.8	14.7	13.7	18.8	100
	減少・低下した	35.4	12.7	13.9	17.1	20.9	100
	不明	25.0	37.5	0.0	0.0	37.5	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	28.6	12.9	23.5	16.1	18.8	100
	5~15%未満の減少	35.9	16.7	13.0	15.1	19.3	100
	+5%未満の増減	35.1	21.3	7.4	13.8	22.3	100
	5~15%の増加	59.8	9.8	6.1	9.8	14.6	100
	15%以上の増加	54.6	16.5	5.2	6.2	17.5	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	34.1	14.1	15.1	16.8	20.0	100
	20%以上50%未満	41.5	16.5	12.3	14.8	14.8	100
	50%以上80%未満	37.7	17.9	11.9	7.9	24.5	100
	80%以上	40.6	16.0	14.9	13.7	14.9	100
	不明	5.3	5.3	10.5	5.3	73.7	100

「増加」という回答を業種別に見ると、「電気機械器具製造」の43.7%を筆頭に、「一般機械器具製造」(41.9%)、「金属製品」(41.5%)、「精密機械器具製造」(40.5%)、「鉄鋼・非鉄金属」(40.2%)が、4割以上の水準で続いている。その一方で、もっとも低いのは、「製造以外」(26.7%)、そして、「窯業・土石」(28.2%)が続いている。「減少」という回答がもっとも多かったのは、「精密機械器具製造」(26.2%)である。そして、「輸送用機械器具製造」(25.0%)、「電気機械器具製造」(21.0%)が続いている。この中で、「輸送用機械器具製造」を除けば、上でみた「増加」の指摘率が高い業種と一致している。こうした業種における非正社員の移動状況が、他業種に比して、多いことが示唆される。

売上高、利益率に関しては、それらが「増加・向上した」場合、非正社員も「増加」している場合が多い。

エ. 外部人材（派遣、請負）

最後に、派遣や請負など、外部人材について見る。全体としての傾向は、「減少」(3.6%)より「増加」(26.3%)がはるかに多くなっているものの、「計画提出時から現在までいない」(29.0%)と回答した企業が、他のカテゴリーよりも多くなっている（第1-1-12表参照）。

この結果を企業規模別に見ると、その傾向は明らかである。企業規模が大きいほど、「増加」という回答が多い。「300人以上」では、63.2%と約2/3ほどに上る一方で、「10人未満」では、4.2%にまで低下する。それと反対に、「計画提出時から現在までいない」では、逆の関係が見られる。こうした人材がいなかったのは、「10人未満」で約4割弱の水準にある一方で、「300人以上」では、2割弱となっている。

業種別に見た場合、「増加」という回答が多いのは、「精密機械器具製造」で40.5%となっている。それに、「電子デバイス・情報通信機器製造」(39.3%)、「電気機械器具製造」(36.5%)がほぼ4割の水準で続いている。「計画提出時から現在までいない」という回答は、「金属製品」(42.6%)を筆頭に、「製造以外」(35.6%)、「窯業・土石」(33.3%)、「鉄鋼・非鉄金属」(32.9%)などが、3割強の水準で続いている。

売上高、利益率に関しては、それらが「増加・向上した」場合、派遣・請負人材も「増加」している場合が多い。

被保険者数変動率との関連では、一定の傾向は認められないものの、特に、「5~15%の増加」で、こうした人材が「増加」している場合が41.5%と、他に比して10ポイント以上多くなっている。

第1-1-12表 就業者の構成⑥外部人材

		派遣・請負などの外部人材					
		増加	変わらない	減少	計画提出時から現在までいない	不明	合計
	合計	214	33	29	236	302	814
		26.3	4.1	3.6	29.0	37.1	100
会社全体の従業員数	10人未満	4.2	3.5	1.4	37.8	53.1	100
	10人以上30人未満	13.0	3.3	1.3	34.7	47.7	100
	30人以上100人未満	32.6	5.0	6.3	24.3	31.8	100
	100人以上300人未満	51.2	4.1	5.8	22.3	16.5	100
	300人以上	63.2	5.3	3.5	17.5	10.5	100
	不明	6.7	0.0	0.0	26.7	66.7	100
産業分類	精密機械器具製造	40.5	4.8	7.1	16.7	31.0	100
	輸送用機械器具製造	25.0	4.2	4.2	20.8	45.8	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	39.3	7.1	7.1	10.7	35.7	100
	電気機械器具製造	36.5	4.2	7.8	22.8	28.7	100
	金属製品	20.2	1.1	1.1	42.6	35.1	100
	一般機械器具製造	27.5	5.0	1.9	27.5	38.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	23.2	3.7	2.4	32.9	37.8	100
	窯業・土石	20.5	7.7	0.0	33.3	38.5	100
	その他製造	21.6	3.4	2.3	30.7	42.0	100
	製造以外	11.1	3.3	2.2	35.6	47.8	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	30.4	4.1	3.8	25.9	35.8	100
	変わらない	15.5	3.4	2.6	40.5	37.9	100
	減少・低下した	19.4	4.3	3.6	31.7	41.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	32.4	4.0	4.0	28.2	31.5	100
	変わらない	17.3	6.1	3.0	28.4	45.2	100
	減少・低下した	21.5	1.9	3.2	32.3	41.1	100
	不明	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	25.9	3.9	4.7	27.8	37.6	100
	5～15%未満の減少	26.6	4.7	3.1	30.7	34.9	100
	＋5%未満の増減	18.6	6.9	2.7	29.8	42.0	100
	5～15%の増加	41.5	0.0	2.4	26.8	29.3	100
	15%以上の増加	28.9	1.0	4.1	28.9	37.1	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	27.0	3.8	2.7	31.4	35.1	100
	20%以上50%未満	26.8	4.6	3.9	31.3	33.5	100
	50%以上80%未満	21.9	6.0	4.0	27.8	40.4	100
	80%以上	29.1	1.7	3.4	25.7	40.0	100
	不明	21.1	5.3	5.3	10.5	57.9	100

(5) 会社全体の従業員数

当該事業所を含む企業全体の従業員数は、平均で 153.7 人である。基本的な統計量は、第1-1-13表のとおりである。

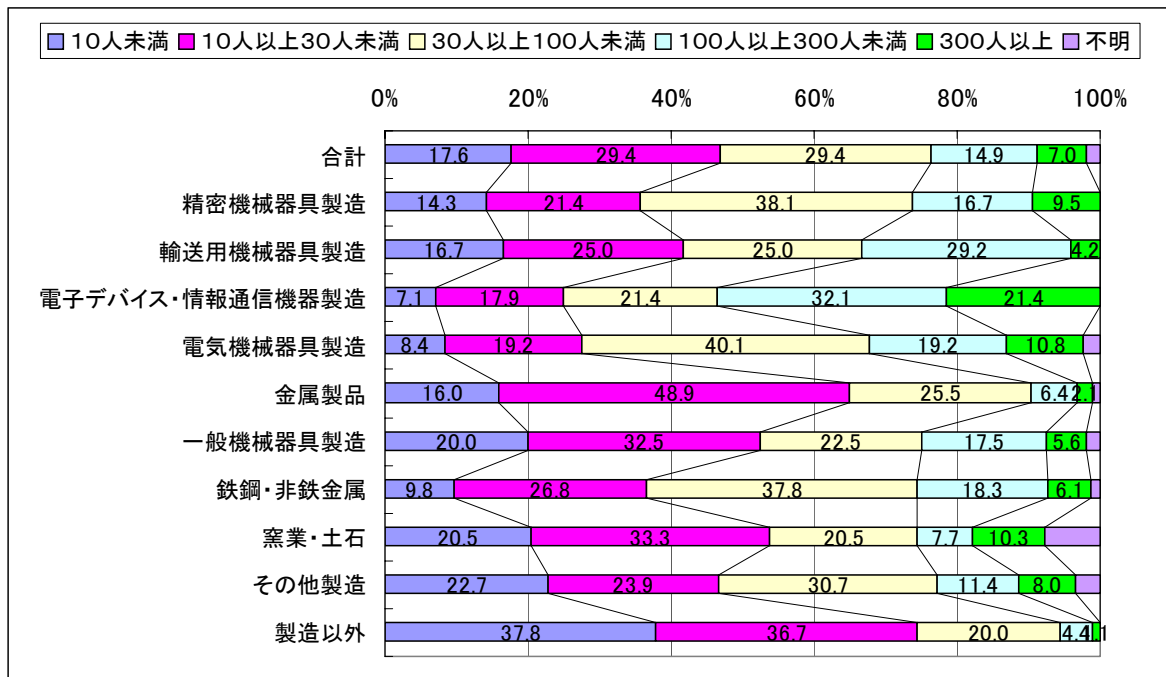
第 1-1-13 表 会社全体の従業員数①

	度数	範囲	最小値	最大値	平均値	標準偏差	分散
事業所を含む会社全体の従業員数	799	16,809	0	16,809	153.7	748.66	560,495.50

カテゴリ分けをしてみると、もっとも多いのは、「10人以上 30人未満」と「30人以上 100人未満」が共に、29.4%と約 3 割の水準にある。より小さな「10人未満」(17.6%)が約 2 割弱であるため、全体としては、30人未満企業で半数弱を占めている。「300人以上」規模となると、1割に満たない。

それらを、第 1-1-14 図に見るように、業種とクロスさせて見ると、より小規模企業が多いのは、「製造以外」、「金属製品」、「一般機械器具製造」などである。その一方で、より大規模企業が多いのが、「電子デバイス・情報通信機器製造」、「電気機械器具製造」などの業種となっている。ただ、「窯業・土石」のように、小規模企業の比率が平均より高い一方で、300人以上など、より大規模な企業も相対的に多い業種も存在する。

第 1-1-14 図 会社全体の従業員数②



現在の人数が計画提出時と比べた時、如何に変化したかについては、全体では、「増加」が 28%であるのに対して、「減少」が 46%となっている（第 1-1-15 表参照）。

これを企業規模別に見た結果は、先ほど上で見た、事業所の従業員数の状況と同様である。すなわち、非常に小さな、あるいは大きな規模企業では、どちらかと言えば、従業員数全体が減少傾向にある場合が多く、その中間的な規模企業では、どちらかと言えば、増加傾向が

強いと考えられよう。特に、「減少」では、「300人以上」(57.9%)、「10人未満」(52.9%)と5~6割の水準にある。

第1-1-15表 従業員数の変化

		計画提出時と比較した従業員数の変化				
		増加	横ばい	減少	不明	合計
合計		225	150	370	57	802
		28.1	18.7	46.1	7.1	100
会社全体の従業員数	10人未満	10.7	33.6	52.9	2.9	100
	10人以上30人未満	32.4	18.1	42.0	7.6	100
	30人以上100人未満	35.9	13.5	44.3	6.3	100
	100人以上300人未満	31.4	16.1	47.5	5.1	100
	300人以上	17.5	15.8	57.9	8.8	100
	不明	8.3	0.0	16.7	75.0	100
産業分類	精密機械器具製造	35.7	16.7	45.2	2.4	100
	輸送用機械器具製造	25.0	16.7	50.0	8.3	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	35.7	14.3	46.4	3.6	100
	電気機械器具製造	36.4	15.4	39.5	8.6	100
	金属製品	25.8	20.4	45.2	8.6	100
	一般機械器具製造	32.7	18.9	42.1	6.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	23.8	23.8	41.3	11.3	100
	窯業・土石	21.1	15.8	52.6	10.5	100
	その他製造	17.4	16.3	60.5	5.8	100
	製造以外	18.9	24.4	53.3	3.3	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	35.8	19.9	36.7	7.6	100
	変わらない	12.3	18.4	64.0	5.3	100
	減少・低下した	9.8	12.9	71.2	6.1	100
	不明	0.0	66.7	0.0	33.3	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	34.7	19.2	39.0	7.1	100
	変わらない	25.9	20.7	46.1	7.3	100
	減少・低下した	11.8	13.2	69.1	5.9	100
	不明	12.5	50.0	12.5	25.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	8.1	14.1	71.8	6.0	100
	5~15%未満の減少	12.7	13.8	65.1	8.5	100
	+5%未満の増減	30.1	36.6	26.9	6.5	100
	5~15%の増加	65.9	11.0	14.6	8.5	100
	15%以上の増加	73.2	12.4	7.2	7.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	24.6	17.5	52.5	5.5	100
	20%以上50%未満	26.7	20.6	47.0	5.7	100
	50%以上80%未満	31.1	17.6	44.6	6.8	100
	80%以上	33.3	17.8	40.8	8.0	100
	不明	6.3	18.8	31.3	43.8	100

業種別の傾向も、先ほどと同様である。事業所の状況とほぼ同じである。「増加」でもっとも多いのは、「電気機械器具製造」(36.4%)である。そして、「電子デバイス・情報通信機器製造」(35.7%)、「精密機械器具製造」(35.7%)、「一般機械器具製造」(32.7%)などが、3割をこえている。逆に、「減少」との回答が多かったのは、「その他製造」(60.5%)を筆頭に、「窯業・土石」(52.6%)、「製造以外」(53.3%)、そして、「輸送用機械器具製造」(50.0%)が5割を超える水準で続いている。ただ、全体の合計で見たとおり、基本的な傾向は、従業

員の減少である。「電気機械器具製造」であっても、「減少」との回答は、「増加」を上回る39.5%となっている。

売上高、利益率との関連からみると、双方ともにそれらが、「増加・向上した」企業のほうが、従業員数の「増加」との回答が多く、「減少」との回答が少ないという傾向が見られる。逆に、「減少・低下した」企業では、従業員数も減少するケースが多い。被保険者数の変動率でも、同じ傾向を見ることができる。経営状況が良好であれば、従業員数は増加するという傾向を確認できる。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率という観点から見ると、その比率が多いほど、「増加」の指摘率が高く、「減少」の指摘率が低い。すなわち、いわゆる下請け的色彩が濃い企業ほど、「増加」との回答が多い。売上高比率が「80%以上」である場合、「増加」が33.3%であるのに対して、「20%未満」の場合には、24.6%となっている。このように、少なくとも、従業員の増減という点から見る限りでは、競争が激化する中で、特定の企業との結びつきを強めることが、経営が安定・向上、そして、従業員数の増加につながる可能性が強いということが言えよう。それでもなお、全体の傾向としては、従業員数を減らすことが主流となっている。

(6) 今後実施する場合の雇用調整策

ここで調査対象となった事業所は、かつて当該助成金を受給した事業所である。こうした事態が仮に、今後起こった場合、どういった雇用調整策を講じるのであろうか。その結果は以下のとおりである（第1-1-16表参照）。

全体の傾向を見ると、もっとも多いのは、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」（66.0%）であり、全体の約2/3の水準にある。それに「配置転換・残業規制・ワークシェアリング」（42.5%）、「パート・アルバイトなどの雇い止め」（39.4%）が約4割の水準で続いている。第4位は、「従業員の賃金カット」であるが、その指摘率は31.3%にまで低下する。

これを企業規模別に見ると、「30人以上100人未満」、「100人以上300人未満」など、中堅規模企業では、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」、「パート・アルバイトなどの雇い止め」、そして、「従業員の賃金カット」などを指摘する比率が高くなっている。その一方で、より大規模な「300人以上」規模となると、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」はもちろん指摘率が高くなっているが、それに続いているのは、「配置転換・残業規制・ワークシェアリング」（63.2%）、「請負社員や派遣社員など外部人材による調整」（63.2%）といった項目である。この2項目に関しては、企業規模が大きくなるほど、指摘率が高くなっている。そして、もっとも小さな「10人未満」企業では、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」のみが60.8%となっているが、それに続くのは、「従業員の賃金カット」（35.0%）となっている。

第1-1-16表 雇用調整の必要が生じた場合の施策（その1）

		今後実施するであろう雇用調整策の内容				
		パート・アルバイト・契約社員の雇い止め	請負社員や派遣社員など外部人材による調整	配置転換・残業規制・ワークシェアリング	従業員の賃金カット	希望退職の募集、従業員の解雇
	合計	321	208	346	255	195
		39.4	25.6	42.5	31.3	24.0
会社全体の従業員数	10人未満	21.7	8.4	15.4	35.0	23.8
	10人以上30人未満	32.2	15.1	34.7	25.9	20.9
	30人以上100人未満	49.4	31.8	51.9	35.6	28.0
	100人以上300人未満	55.4	38.8	64.5	36.4	24.0
	300人以上	43.9	63.2	63.2	17.5	17.5
	不明	20.0	6.7	20.0	26.7	33.3
産業分類	精密機械器具製造	45.2	40.5	57.1	28.6	26.2
	輸送用機械器具製造	45.8	29.2	50.0	33.3	12.5
	電子デバイス・情報通信機器製造	53.6	53.6	64.3	32.1	32.1
	電気機械器具製造	50.9	34.7	46.1	28.1	31.1
	金属製品	33.0	14.9	48.9	27.7	23.4
	一般機械器具製造	33.1	23.1	43.1	36.3	20.0
	鉄鋼・非鉄金属	40.2	20.7	37.8	35.4	20.7
	窯業・土石	30.8	23.1	35.9	28.2	25.6
	その他製造	38.6	26.1	38.6	21.6	22.7
	製造以外	31.1	12.2	23.3	40.0	21.1
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した	43.9	28.6	46.2	31.3	22.8
	変わらない	29.3	18.1	33.6	32.8	23.3
	減少・低下した	30.2	20.1	36.0	30.2	29.5
	不明	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
現在の状況：利益率	増加・向上した	43.2	29.9	49.4	30.4	23.1
	変わらない	38.1	17.8	34.5	31.0	22.8
	減少・低下した	31.0	24.1	34.2	34.2	28.5
	不明	25.0	0.0	12.5	37.5	12.5
被保険者数変動率	15%以上の減少	36.9	27.5	40.8	30.2	29.4
	5～15%未満の減少	33.9	28.6	41.1	33.9	27.1
	+-5%未満の増減	36.2	17.6	38.3	36.7	16.0
	5～15%の増加	48.8	28.0	61.0	24.4	20.7
	15%以上の増加	55.7	27.8	42.3	24.7	21.6
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	39.5	26.5	46.5	40.5	23.2
	20%以上50%未満	40.8	23.9	47.9	31.0	22.2
	50%以上80%未満	39.7	24.5	33.8	29.8	24.5
	80%以上	40.0	28.0	41.1	26.3	29.1
	不明	10.5	26.3	5.3	5.3	5.3

第1-1-16表 雇用調整の必要が生じた場合の施策（その2）

		今後実施するであろう雇用調整策の内容			
		雇用調整 助成金の 対象となる 雇用調整 策(休業・ 出向など)	その他	無回答	合計
	合計	537	10	30	814
		66.0	1.2	3.7	100
会社全体の 従業員数	10人未満	60.8	0.7	7.0	100
	10人以上30人未満	63.6	2.1	4.2	100
	30人以上100人未満	71.5	1.3	1.7	100
	100人以上300人未満	67.8	0.0	0.8	100
	300人以上	68.4	0.0	1.8	100
	不明	40.0	6.7	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	59.5	0.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	79.2	0.0	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	64.3	0.0	0.0	100
	電気機械器具製造	65.9	0.6	3.6	100
	金属製品	69.1	2.1	4.3	100
	一般機械器具製造	71.9	1.9	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	67.1	0.0	2.4	100
	窯業・土石	66.7	0.0	2.6	100
	その他製造	54.5	3.4	8.0	100
	製造以外	62.2	1.1	5.6	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	67.6	0.9	2.9	100
	変わらない	68.1	0.0	5.2	100
	減少・低下した	56.8	3.6	5.8	100
	不明	100.0	0.0	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	67.2	0.7	2.4	100
	変わらない	70.1	1.0	4.6	100
	減少・低下した	57.6	3.2	5.7	100
	不明	62.5	0.0	12.5	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	62.7	2.4	5.1	100
	5～15%未満の減少	67.2	1.0	3.1	100
	+5%未満の増減	67.6	1.1	4.3	100
	5～15%の増加	72.0	0.0	1.2	100
	15%以上の増加	63.9	0.0	2.1	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	72.4	0.5	3.2	100
	20%以上50%未満	66.9	0.7	2.8	100
	50%以上80%未満	60.9	2.0	2.0	100
	80%以上	66.3	1.7	2.3	100
	不明	26.3	5.3	47.4	100

これらの結果から、すぐさま構造を描き出せる訳では毛頭ないが、データから推測されるのは次のような事態である。今後、同じような状況に遭遇した場合、基本は、雇用調整助成金の対象となる雇用調整策を取ろうとしているものの、「それ以外」の施策に関しては、企業規模により、その実施可能性が異なっている。より小規模であれば、助成金対象の雇用調整策以外には、あまり手立てがない。後は、従業員の賃金カット程度である。その一方で、企業規模が大きくなるほど、その施策の実施可能性は広がってくる。配置転換、ワークシェア

リングや、あるいは、外部人材による調整を行う可能性が高い。こうした施策は、当然のことながら、ある程度の規模を必要とするであろうし、外部人材に関して言えば、元々こうした人材を活用していなければ、調整しようがない。

さらに、業種別に見ると、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」では、「輸送用機械器具製造」の79.2%を筆頭に、「一般機械器具製造」、「金属製品」など、ほぼ7割の水準で指摘されている。「配置転換・残業規制・ワークシェアリング」に関しては、「電子デバイス・情報通信機器製造」(64.3%)、「精密機械器具製造」(57.1%)が、他に比して高い水準にある。この傾向は、「請負社員や派遣社員など外部人材による調整」に関しても、まったく同様である。そして、「パート・アルバイトなどの雇い止め」では、「電子デバイス・情報通信機器製造」と「電気機械器具製造」が半数を超え、「輸送用機械器具製造」、「精密機械器具製造」もそれに近い水準にある。

こうした結果は、業種と規模との関係に影響されていると思われる。完全な一致という訳ではないが、「金属製品」などに代表される、小規模企業の多い業種では、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」などで対応しようとしているのに対して、「電子デバイス・情報通信機器製造」、「精密機械器具製造」といった、比較的大規模企業が多い業種では、その規模をいかした配置転換、ワークシェアリングといった施策や、あるいは、外部人材による調整を行おうとしている。

売上高、利益率との関連では、明確な関係性は多くは見られない。その中であっては、「パート・アルバイト・契約社員の雇い止め」に関して、利益率が「増加・向上した」企業のほうが、その施策をとろうとしている傾向があることがわかる。

被保険者数の変動に関しても、同様であるが、これも「パート・アルバイト・契約社員の雇い止め」に関して、その変動の増加率が高いほど、その施策をとろうとしている傾向があることがわかる。

(7) 現時点での雇用調整助成金の受給

今回の調査時点(2005年1月1日現在)で、雇用調整助成金を受給していたのは、2%とごくわずかであり、全体の96%は受給していない。不明は、1.5%である(第1-1-17表参照)。

企業規模別に見た場合、「10人未満」企業だけが、受給企業5.6%と、平均の倍以上の水準となっている。その一方で、「300人以上」規模では、受給企業がゼロであった。

業種別に受給企業を見ると、「輸送用機械器具製造」の8.3%が突出して高い。それに「窯業・土石」(5.1%)、「その他製造」(4.5%)、「金属製品」(4.3%)と続いている。

第1-1-17表 現在の雇用調整助成金の受給

		現在、雇用調整助成金を受給しているか			
		はい	いいえ	不明	合計
	合計	19	783	12	814
		2.3	96.2	1.5	100
会社全体の 従業員数	10人未満	5.6	90.9	3.5	100
	10人以上30人未満	2.1	97.5	0.4	100
	30人以上100人未満	1.7	97.1	1.3	100
	100人以上300人未満	1.7	98.3	0.0	100
	300人以上	0.0	100.0	0.0	100
	不明	0.0	80.0	20.0	100
産業分類	精密機械器具製造	0.0	100.0	0.0	100
	輸送用機械器具製造	8.3	91.7	0.0	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	0.0	96.4	3.6	100
	電気機械器具製造	0.6	95.8	3.6	100
	金属製品	4.3	95.7	0.0	100
	一般機械器具製造	0.6	98.1	1.3	100
	鉄鋼・非鉄金属	3.7	96.3	0.0	100
	窯業・土石	5.1	92.3	2.6	100
	その他製造	4.5	93.2	2.3	100
	製造以外	2.2	97.8	0.0	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況: 売上高	増加・向上した	1.6	96.9	1.4	100
	変わらない	3.4	96.6	0.0	100
	減少・低下した	3.6	93.5	2.9	100
	不明	33.3	66.7	0.0	100
現在の状況: 利益率	増加・向上した	1.8	97.6	0.7	100
	変わらない	3.6	95.4	1.0	100
	減少・低下した	1.9	94.9	3.2	100
	不明	12.5	62.5	25.0	100
被保険者数 変動率	15%以上の減少	4.3	93.3	2.4	100
	5～15%未満の減少	2.1	96.9	1.0	100
	+-5%未満の増減	1.6	97.3	1.1	100
	5～15%の増加	0.0	100.0	0.0	100
	15%以上の増加	1.0	96.9	2.1	100
取引高が最 も多い取引 先の売上高 が全体に占 める割合	20%未満	3.2	96.2	0.5	100
	20%以上50%未満	2.1	97.5	0.4	100
	50%以上80%未満	3.3	96.0	0.7	100
	80%以上	1.1	97.1	1.7	100
	不明	0.0	68.4	31.6	100

(8) 雇用調整助成金制度に期待すること

全体の結果を見ると、第1-1-18表に見るように、今後、雇用調整助成金制度に期待するのは、「手続きの簡略化」(73.3%)が最も多く、「支給額の増加」(49.0%)、「受給資格などの緩和」(48.8%)が約5割で続いている。

企業規模別には、はっきりとした傾向性は見られないものの、手続きの簡略化と受給資格などの緩和については、どちらかと言えば、企業規模が大きいほどその指摘率が高くなって

第1-1-18表 雇用調整助成金制度に期待すること(その1)

		雇用調整助成金に対する期待・要望				
		雇用調整助成金の受給手続きを簡略化して欲しい	雇用調整助成金の支給額を増やして欲しい	雇用調整助成金の支給期間を延長して欲しい	雇用調整助成金の受給資格、条件などを緩和して欲しい	雇用調整助成金受給開始までの期間を短縮して欲しい
	合計	597 73.3	399 49.0	320 39.3	397 48.8	193 23.7
会社全体の従業員数	10人未満	69.2	50.3	50.3	42.7	26.6
	10人以上30人未満	70.7	54.8	38.9	44.4	21.3
	30人以上100人未満	70.3	50.2	37.7	52.7	25.5
	100人以上300人未満	87.6	46.3	38.8	57.0	23.1
	300人以上	84.2	28.1	19.3	56.1	21.1
	不明	46.7	26.7	46.7	20.0	20.0
産業分類	精密機械器具製造	76.2	50.0	35.7	54.8	21.4
	輸送用機械器具製造	75.0	41.7	29.2	29.2	25.0
	電子デバイス・情報通信機器製造	85.7	50.0	50.0	53.6	32.1
	電気機械器具製造	74.3	49.7	34.1	47.9	25.1
	金属製品	72.3	52.1	36.2	44.7	21.3
	一般機械器具製造	79.4	55.6	45.6	50.0	29.4
	鉄鋼・非鉄金属	74.4	40.2	34.1	50.0	23.2
	窯業・土石	61.5	48.7	38.5	43.6	15.4
	その他製造	67.0	43.2	39.8	47.7	18.2
	製造以外	66.7	47.8	46.7	55.6	21.1
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
現在の状況：売上高	増加・向上した	75.9	48.0	33.8	48.4	24.6
	変わらない	73.3	51.7	55.2	49.1	22.4
	減少・低下した	62.6	50.4	47.5	50.4	20.9
	不明	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3
現在の状況：利益率	増加・向上した	75.6	46.6	30.8	49.7	23.5
	変わらない	70.6	50.3	45.7	44.7	23.4
	減少・低下した	70.3	54.4	54.4	51.3	24.7
	不明	75.0	50.0	62.5	50.0	25.0
被保険者数変動率	15%以上の減少	68.2	50.6	45.5	44.3	20.8
	5~15%未満の減少	71.9	43.8	37.5	51.0	21.4
	+5%未満の増減	77.1	52.1	43.6	54.3	31.4
	5~15%の増加	80.5	46.3	34.1	47.6	25.6
	15%以上の増加	76.3	51.5	22.7	46.4	19.6
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	76.2	48.1	34.1	49.2	25.9
	20%以上50%未満	76.8	48.9	40.5	51.8	22.9
	50%以上80%未満	72.8	50.3	41.1	45.7	27.2
	80%以上	69.1	52.0	43.4	49.7	22.3
	不明	36.8	21.1	21.1	15.8	0.0

第1-1-18表 雇用調整助成金制度に期待すること（その2）

		雇用調整助成金に対する期待・要望			
		雇用調整助成金以外の助成制度を充実して欲しい	その他	無回答	合計
	合計	170 20.9	37 4.5	38 4.7	814 100
会社全体の従業員数	10人未満	22.4	5.6	4.9	100
	10人以上30人未満	20.9	4.2	4.2	100
	30人以上100人未満	23.0	5.9	5.0	100
	100人以上300人未満	23.1	1.7	0.8	100
	300人以上	8.8	5.3	7.0	100
	不明	0.0	0.0	26.7	100
産業分類	精密機械器具製造	16.7	7.1	2.4	100
	輸送用機械器具製造	29.2	8.3	4.2	100
	電子デバイス・情報通信機器製造	10.7	3.6	0.0	100
	電気機械器具製造	19.8	4.2	6.0	100
	金属製品	25.5	4.3	3.2	100
	一般機械器具製造	23.1	3.8	3.1	100
	鉄鋼・非鉄金属	19.5	2.4	6.1	100
	窯業・土石	12.8	7.7	12.8	100
	その他製造	20.5	4.5	6.8	100
	製造以外	22.2	5.6	2.2	100
	不明	0.0	0.0	0.0	0
現在の状況：売上高	増加・向上した	21.2	4.1	4.1	100
	変わらない	19.0	3.4	3.4	100
	減少・低下した	21.6	7.2	7.9	100
	不明	0.0	0.0	0.0	100
現在の状況：利益率	増加・向上した	20.2	4.0	4.4	100
	変わらない	24.4	4.1	5.1	100
	減少・低下した	19.0	7.0	5.1	100
	不明	12.5	0.0	0.0	100
被保険者数変動率	15%以上の減少	17.3	6.3	6.3	100
	5～15%未満の減少	21.9	3.6	3.1	100
	＋5%未満の増減	25.0	4.3	4.3	100
	5～15%の増加	22.0	2.4	3.7	100
	15%以上の増加	19.6	4.1	5.2	100
取引高が最も多い取引先の売上高が全体に占める割合	20%未満	23.8	6.5	4.3	100
	20%以上50%未満	20.8	3.2	4.6	100
	50%以上80%未満	24.5	4.0	4.0	100
	80%以上	16.0	4.0	2.3	100
	不明	10.5	15.8	36.8	100

いる。その一方で、支給額の増加に関しては逆に、どちらかと言えば企業規模が小さいほど指摘率が高い傾向にある。

業種別に見ると、手続きの簡略化に関しては、「電子デバイス・情報通信機器製造」（85.7%）を筆頭に、「一般機械器具製造」（79.4%）などが続いている。支給額の増加では、「一般機械器具製造」（55.6%）がもっとも高く、「金属製品」（52.1%）などが続いている。そして、受給資格などの緩和に関しては、「製造以外」（55.6%）が最も高く、それに「精密機械器具」（54.8%）が続いている。

売上げ高など、他の視点から見たが、特段記すべき傾向性は現れていない。

第2節 まとめ

では、本章で得られた知見を、ここにまとめておくことにしよう。

① 事業所の性格－「単独事業所」が6割－

当該事業所が単独事業所か複数事業所の一つであるかについては、「単独」事業所が約6割で、複数事業所が4割弱である。特に、「10人未満」という小規模になれば、そのほとんどが単独事業所である。そして、「金属製品」、「一般機械器具製造」などで、単独事業所が多くなっている。その場合には続けて、本社事業所であるか否かを尋ねている。複数事業所の中で、本社事業所である場合が半数をやや超える水準にある。

② 所在地－「集積地域」に2割が立地－

所在地がいわゆる「集積地域」であるか否かについては、集積地域に「立地している」のが約2割弱、そうではないのが約8割であった。

③ 組織改編－約8割は、組織改編を「経験していない」－

計画提出時から現在に至るまで、事業所の組織改編は「経験していない」(77.4%)場合が大多数を占める。第2位は「事業所の一部を閉鎖した」であるが、指摘率は1割に満たない。この点は、企業規模との関連が強く、「300人以上」の場合、「事業所の一部を閉鎖」など、さまざまな組織改編策を取りうるが、「小規模」になれば、その「余地」が少ない。

④ 従業員数－平均は76.3人－

従業員数を平均人数で見ると、合計が76.3人である。ただ、その最大、最小を見れば、今はゼロとなった事業所から、6,000人を超える事業所まで、当該助成金を受給した事業所であっても、その様相は一樣ではない。そのうち、正社員、パートなど非正社員、派遣など外部人材がそれぞれ、65.6人、11.2人、7.1人となっている。

⑤ 従業員数の変化－従業員全体と正社員の「減少」、非正社員の「増加」－

その変化に関しては、従業員全体と正社員が減少し、非正社員が増加している。「増加」から「減少」を引いた数字で見ると、従業員全体と正社員がそれぞれ、-18.5、-33.9であるのに対して、非正社員と外部人材はそれぞれ、24.7、22.7となっている。

従業員の合計を見ると、全体では「減少」傾向が、ほぼ半数となっている。そして、非常に小さな規模か、比較的大規模企業で「減少」傾向が見られる一方で、その間の中位に位置

する企業では、「増加」との回答が多くなっている。

業種別には、「電気機械器具製造」(36.5%)や「電子デバイス・情報通信機器製造」(32.1%)などで、「増加」が多く、逆に「窯業・土石」(64.1%)などでは、「減少」が多い。ただ、全体の合計で見たとおり、基本的な傾向は、従業員の減少である。

売上高、利益率との関連からみると、双方ともにそれらが、「増加・向上した」企業のほうが、従業員数の「増加」との回答が多く、「減少」との回答が少ないという傾向が見られる。被保険者数の変動率でも、同じ傾向を見ることができる。経営状況が良好であれば、従業員数は増加するという傾向を確認できる。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率という観点から見ると、その比率が多いほど、「増加」の指摘率が高く、「減少」の指摘率が低い。すなわち、いわゆる下請け的色彩が濃い企業ほど、「増加」との回答が多い。

正社員に関して見ると、その結果は、今上で見た従業員数計の内容と、ほぼ同じである。企業規模が非常に小さい、あるいは大きな規模で「減少」傾向が強く、その中間的な規模では、どちらかと言えば増加傾向が強い。

業種別に見た結果も、ほぼ同じである。「増加」では、「電気機械器具製造」(24.0%)や「一般機械器具製造」(23.8%)などが、上位を占めている。そして、「減少」では、先ほどと同様、「窯業・土石」(61.5%)を筆頭に、「その他製造」などが続いている。

ただ、「電子デバイス・情報通信機器製造」では、従業員計では、やや「増加」傾向にあるものの、正社員数では「増加」の指摘はあまり多くはない。そこには、非典型雇用、外部人材の増加が示唆される。

パート、アルバイトなどの非正社員については、全体としては、増加傾向にある。それを企業規模別で見ると、中堅規模で、その傾向が強くなっている。相対的に大規模企業では、以前から雇用していた非正社員がやや減少する傾向にあるのに対して、中堅規模企業では、増加していることが示唆される。ごく小規模企業では、以前からこうした非正社員を活用していない。

「増加」という回答を業種別に見ると、「電気機械器具製造」の43.7%を筆頭に、「一般機械器具製造」(41.9%)、「金属製品」(41.5%)、「精密機械器具製造」(40.5%)、「鉄鋼・非鉄金属」(40.2%)が、4割以上の水準で続いている。

売上高、利益率に関しては、それらが「増加・向上した」場合、非正社員も「増加」している場合が多い。

派遣や請負など、外部人材については、全体としての傾向は、「減少」(3.6%)より「増加」(26.3%)がはるかに多くなっているものの、「計画提出時から現在までいない」(29.0%)

と回答した企業が、他のカテゴリーよりも多くなっている。

この結果を企業規模別に見ると、その傾向は明らかである。企業規模が大きいほど、「増加」という回答が多い。「300人以上」では、63.2%と約2/3ほどに上る一方で、「10人未満」では、4.2%にまで低下する。それと反対に、「計画提出時から現在までいない」では、逆の関係が見られる。こうした人材がいなかったのは、「10人未満」で約4割弱の水準にある一方で、「300人以上」では、2割弱となっている。

業種別に見た場合、「精密機械器具製造」などで、「増加」が多く、「計画提出時から現在までいない」のは、「金属製品」(42.6%)などである。

⑥ 会社全体の従業員数—全社平均は、153.7人—

当該事業所を含む企業全体の従業員数は、平均で153.7人である。「10人未満」(17.6%)、「10人以上30人未満」(29.4%)と、30人未満企業で半数弱を占めている。

計画提出時に比べた時の変化については、「増加」が28%であるのに対して、「減少」が46%となっている。企業規模別に見ると、非常に小さな、あるいは大きな規模企業では、どちらかと言えば、従業員数全体が減少傾向にある場合が多く、その中間的な規模企業では、どちらかと言えば、増加傾向が強い。

業種別には、「電気機械器具製造」(36.4%)、「電子デバイス・情報通信機器製造」(35.7%)などで、「増加」が多く、「その他製造」(60.5%)、「窯業・土石」(52.6%)などで「減少」が多くなっている。

売上高、利益率との関連からみると、双方ともにそれらが、「増加・向上した」企業のほうが、従業員数の「増加」との回答が多く、「減少」との回答が少ないという傾向が見られる。逆に、「減少・低下した」企業では、従業員数も減少する場合が多い。

取引高がもっとも多い取引先の売上高比率という観点から見ると、その比率が多いほど、「増加」の指摘率が高く、「減少」の指摘率が低い。すなわち、いわゆる下請け的色彩が濃い企業ほど、「増加」との回答が多い。

⑦ 今後実施する場合の雇用調整施策

前回と同様の事態が生じた場合に実施する雇用調整策としては、「雇用調整助成金の対象となる雇用調整策」(66.0%)が、全体の約2/3でもっとも多い。それに「配置転換・残業規制など」(42.5%)、「パートなどの雇い止め」(39.4%)が約4割の水準で続いている。

業種別に見た結果から推測するならば、今後、同じような状況に遭遇した場合、基本は、雇用調整助成金の対象となる雇用調整策を取ろうとしているものの、「それ以外」の施策に関しては、企業規模により、その実施可能性が異なっている。より小規模であれば、助成金対象の雇用調整策以外には、あまり手立てがない。後は、従業員の賃金カット程度である。その一方で、企業規模が大きくなるほど、その施策の実施可能性は広がってくる。配置転換、

ワークシェアリングや、あるいは、外部人材による調整を行う可能性が高い。こうした施策は、当然のことながら、ある程度の規模を必要とするであろうし、外部人材に関して言えば、元々こうした人材を活用していなければ、調整しようがない。

⑧ 現時点での雇用調整助成金の受給

今回の調査時点で、雇用調整助成金を受給していたのは、2%とごくわずかであり、全体の96%は受給していない。

⑨ 雇用調整助成金制度への期待

今後、雇用調整助成金制度に期待するのは、「手続きの簡略化」(73.3%)が最も多く、「支給額の増加」(49.0%)、「受給資格などの緩和」(48.8%)が約5割で続いている。